

【特別調査報告】西巖寺蔵「小川貫式資料」調査報告（五）

藤井由紀子

〔調査報告掲載にあたって―「小川貫式資料」の位置と今後〕

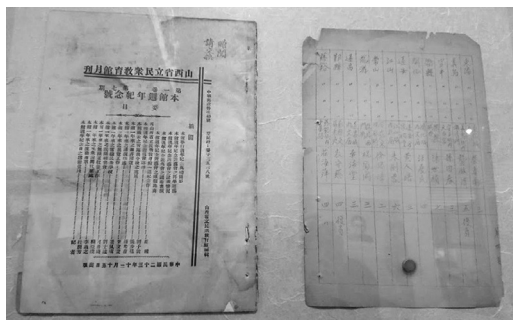
はなはだ遺憾ではあるが、今年度の調査報告は論文等を含まない。その理由は新型コロナウイルスにある。

前年度の報告で紹介したように、「小川貫式資料」の研究調査は、山西省民俗博物館に所属する研究者の協力・連携のもと、^①昨年十月の段階で新たな可能性に挑戦しつつあった。「小川貫式資料」は、岐阜県各務原市の西巖寺に蔵されてきた、中国仏教史学者小川貫式（以下、貫式と略す）が残した約一五〇〇点の資料群で、本研究プロジェクトでは、日中戦争時、浄土真宗本願寺派（以下、本願寺派、もしくは、西本願寺と略す）の興亜留学生として中国に派遣された貫式が、現地で作成・蒐集したものを特に分析対象としてきたが、^③昨年十月、貫式の留学時の活動拠点のひとつであった山西省太原で現地調査を行った際、当該資料には山西省民俗博物館の前身である太原博物館関係のものが含まれており、博物館の変遷史、および、太原の近代史を具体的に跡づけるのに有益な材料となりうることから、中国側でもこれを活用する意志が示され、「小川貫式資料」の価値づけと活用方法にとって、きわめて重要な人脈と機会とを得るに至った。また、同博物館には、整理もされぬまま死蔵されてきたという日中戦争時代の資料も相当数あるらしく、「小川貫式資料」との関連性を探りつつ、これらを共同で調査することも意見の合意をみた。^④

したがって、この時点での山西省における調査計画としては、（一）

年度内に太原を再訪し、同博物館所蔵資料の調査に着手すること、（二）日中戦争時、貫式らが発見・調査した仏典類は太原博物館に保管されたことが「小川貫式資料」中の内容からはわかるが、今回の調査によってそれらの仏典類は、現在、同博物館には所蔵されていないことが判明した一方で、山西省博物院へと移管された可能性も考えられることから、^⑤同博物館を介して博物院に対して確認調査を依頼すること、（三）五台山踏査、という三点に具体化されることになり、そのための作業を着々と進めてきた。また、「小川貫式資料」中には、貫式が開院当初、講師をつとめていた南京仏学院を中心に、南京関係の資料が少なからず含まれていることから、南京での現地調査にも着手するべく、太原関係の作業と並行して、その下準備も進めていた。^⑥ところが、その矢先、武漢から新型コロナウイルスの一報が入り、事態の詳細がよく呑み込めないまま、またたくまにその深刻な状況は中国全土へと拡大されていくことになった。

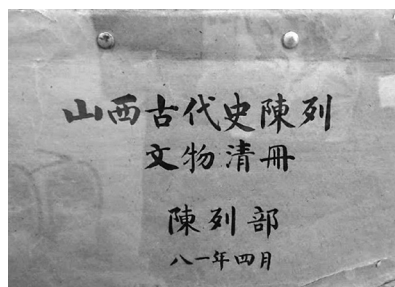
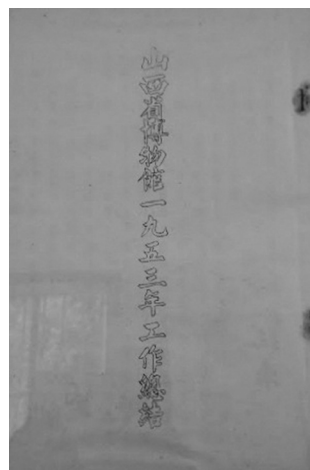
二〇二〇年二月初旬、中国の正月休みにあたる春節明けを待って、本研究プロジェクトで協力を仰いでいる中国人研究者に、中国の現況や今後の調査実施の見通しについて確認をとったところ、大学や関係研究機関では春節後もしばらくの間、職員は自宅待機と決まり、事実上、閉鎖状態になっている、との回答があった。折しも、日本でもウイルス感染への懸念が高まっており、海外渡航は自粛せざるをえず、春節明けの夕



参考写真5枚

山西省民俗博物館陳列部前の廊下には、貫式逗留時代のものはないが、博物館変遷についてのパネル展示が、実物資料を交えつつなされており、同部担当者の博物館史に対する関心の高さがうかがえる。

イメージで組んでいた中国調査のスケジュールはすべて白紙となった。周知のごとく、その後、ウイルスは全世界中に広がり、中国に関して言えば、新年度になって以降も、七月までは渡航はほぼ不可能に近く、規制が徐々に緩やかになってきてはいるものの、十一月現在、フライト数はまだまだかなり限定的で（中部国際空港の国際線は四月より全面閉鎖）、航空料金も以前の数倍という高額となっている。加えて、渡航に際してはPCR検査が義務づけられ、入国後も空港周辺の指定ホテルでの二週間の外出禁止期間が設けられ、また、そこから先、移動した都市でも同じく、数日間の外出禁止期間を経なければならず、しかも、検査代や滞在費用など、これらにかかる経費はすべて自費負担であるから、中国に行くだけで時間と費用において膨大なロスを強いられることになり、中国での現地調査再開は絶望的な見通しとなっている。



ただ、それ以上に、調査研究の進捗を阻害したのは、日本におけるウイルスの感染拡大であった。中国調査ができないのであれば、国内での調査を充実させればいい。しかしながら、中国の流行から約二ヶ月遅れで始まった、日本国内でのウイルス感染拡大によって、国内調査の方途もまた断たれることになった。二〇二〇年四月七日、緊急事態宣言が発令され⁸⁾、それ以降は図書館や資料館において、関係する文献を調べることができなくなった。さらに、大学構内への立ち入りも制限され、撮影作業など、研究活動に支障が生じることになった。それだけではない。これまでの調査の過程で、「小川貫式資料」の比較対象となる資料の発掘を進め、貫式の所属した本願寺派の他寺院に、関連資料がわずかなりとも残されている可能性をあぶり出してきたが、人の移動によるウイルス感染の危惧が連日叫ばれるなか、そうした寺院に調査を打診し、実際に足を運んで資料の有無を確認するという作業も、中止せざるをえなくなった。新しい知見を得る機会がすべて奪われ、研究調査は暗礁に乗り上げたままである。とはいえ、本報告はブログでもなければ、SNSでもない。愚痴を書いて済むものでもないだろう。以下では、今後の研究計画の変更も視野に含めて、「小川貫式資料」の位置を確認し、問題点を整理しておこうと思う。

「小川貫式資料」の調査に着手したのは、二〇一六年度のことで、同朋大学仏教文化研究所主催の「法隆寺一切経」関係の展覧会に、西厳寺

【特別調査報告】西厳寺蔵「小川貫式資料」調査報告(五)

の住職¹⁰⁾が来場したのをきっかけに、同寺に所蔵されている仏典の調査を行い、そこでは副次的に発見されたのが、日中戦争下に貫式が作成・蒐集した「小川貫式資料」であった。その内容は、自筆記録・メモ・写真類を主とするもので、手さぐりではあったが、これらの史料の価値を問うべく研究プロジェクトを立ち上げ、順次、そのための基礎調査を進めてきた。着手当初は、(一)約千五百点の資料の目録化、(二)資料の存在を広く知ってもらうための展覧会開催、この二つを実施目標に掲げ、雑然とした資料類の分類・整理を進めながらデータをとり、二〇一六年十二月には、整理作業はまだ途中ながら、資料中もつとも特徴的な山西省関係のものを抽出し、同朋学園ギャラリーにて、『戦時下の中国仏教研究―西厳寺蔵「小川貫式資料」と山西省調査記録』と題した展覧会を開催、「小川貫式資料」の存在と問題の所在を人口に膾炙するような工夫を試みた¹¹⁾。

「小川貫式資料」研究の方向性としては、戦争と学問との関係を具体的に探るための資料として位置づけることが、まず検討された。歴史の研究者もまた、時代に規定されたという意味において、歴史的な存在にすぎないが、戦争という負の歴史のなかで彼らが果たした役割については、ほとんど考察されてはこなかったからである。貫式の場合であれば、当時、文化工作や宗教工作という言葉がしきりに用いられていたように、中国で貫式が行った仏典調査はすべて、陸軍特務機関との密なる連携のもとに行われていたことが、資料中の記述からは判明する。概して、戦

時下における宣撫工作は、占領先の民衆の心を掌握する目的で行われ、学校などの教育施設や、医療・衛生・衣食住などを管理する福祉施設をつくるのが、その一般的な方策であったが、それ以外に開教、すなわち、日本式の宗教を占領先に弘めることで、日本と占領地との精神面での同化をはかり、あわせて反乱の芽を摘む、ということが政府によって盛んに奨励された。日中戦争の際にも、政府の意向をうけて、日本仏教各派は開教事業に積極的に乗り出したが、中国の歴史・文化・思想、そして宗教を把握したうえで、そこに日本のそれを植えていくその過程に、西本願寺の興亜留学生として中国入りした貫式はむろんのこと、多くの人文系の日本人学者たちが学術調査という形で関与したのである。とすれば、貫式の残した資料類を通してこの事実をきちんと跡づけることで、近代以降の学問の発展の道程を正しく知り、ひいては、近代学問の客観性・実証性の質そのものを問い直す機会とすることができるとではないか。そのように見通しを立て、研究プロジェクトを進めていった。そして、二〇一八年度、これは本研究プロジェクトにとって大きな画期となった。日本学術振興会科学研究費の助成事業に採択され、調査活動の範囲を大きく広げることが可能となったからである。資料の分析視点と、目録化・資料公開という基本方針に変更はなかったが、写真撮影によるデジタル画像化と画像データベース構築という、資料情報を画像つきでオープンデータ化し、公開方法をバージョンアップさせることで、誰もが自由に資料を閲覧できる環境を整えていくことが新たな目標と

なった。そして、この作業のために、若手研究者二名の協力を仰ぎ、写真撮影を順次行うことになったが、その際、アルバム内に貼付された形で、「小川貫式資料」中に相当数ある写真資料も、画像データベース充実のため、一枚一枚、できうる限り、高精度で撮影する方針とした。また、



自筆資料と違い、写真資料は表面に光沢があるため、高透過ガラスを用い、室内を閉め切り、密室状態で作業が行われてきた。担当は、同朋大学仏教文化研究所客員研究員の中川剛と、同じく客員特別研究員の日比野洋文。

写真資料を個別に撮影することでネックとなるのが、これらに正確な付帯情報をつけていくという作業で、写真にはキャプションのないものもかなりの割合で含まれており、図書館等での文献調査によって情報を補填するだけでなく、中国での現地調査の機会を用いて、これを具体的に跡づけていくことを試みている。これまで上海と太原において、このための調査を実施し、残るは北京・五台山・南京という状況にある。¹³⁾

さらに、「小川貫式資料」を通して、戦争と学問との関係を探るといふ研究の方向性も、中国での現地調査によって、かなりリアルなものとなった。すなわち、昨年 of 太原調査を例に挙げると、「小川貫式資料」

の内容に基づいて、太原市街を実際に歩き、太原本願寺とも呼ばれた、西本願寺出張所の置かれた当時の環境を復元的にたどることで、華北鉄道の太原駅からは非常に至近で、繁華街としてにぎわうエリアに隣接していたばかりか、そこはかつての太原城内に位置し、古くからの文化の中心地で、かつ、官公庁街とも近い絶好の場所にあった、という事実を確認することができた。おそらく、そのことは、間接的にはあるが、太原攻略後、陸軍特務機関の手によって市街地が復興され、移住する日本人も増加していくなか、太原での開教事業に寄せられた期待がかなり大きかったことを物語っている、と思われる。そして、その太原出張所に、貫式のほか、酒井真典、道端良秀など、宗派を超えて中国仏教史の研究者たちが集い、中国における互いの学術調査の成果について議論を交わっていたのであり、それらの学者の多くは特務機関員の肩書を持ち、或いは、貫式の寺院調査がそうであったように、特務機関から金銭的援助を得ながら学術調査を行っていたのである。このように、中国での現地調査を交えなければ、こうした当時の様子を明確に把握することは決してできなかった。そう言っても過言ではないだろう。

二〇二〇年十一月現在、新型コロナウイルスは終息の気配を見せていない。科研費支給にも年限があるなか、予算を有効に使うて成果に結びつけるにはどうしたらよいか。研究の方向性を変えるべきか否か、という問題に直面している。冒頭で、新しい知見を得る機会がすべて奪われ

たと述べたが、コロナウイルスが小康状態になった今年度の夏以降、「小川貫式資料」の新しい比較研究の可能性を探るための調査研究活動を少しずつ実施してきた。

ひとつは、各県・各市に開設された平和記念館の所蔵資料の簡易調査である。本来であれば、先ほど触れたような、貫式と直接関係のあった人々の自坊的をしほって比較調査を敢行すべきであるが、寺院という場は、信仰の拠所である点において特殊な面があり、調査の機会が必ずしも開かれているとは限らない。畢竟、信頼関係が重要になってくるため、コロナウイルス問題が終息をみえない時点での調査依頼、しかも戦争に関わるものについての調査を依頼することは、時期尚早だと思われる。その点、公共の施設であれば、館の定めたルールにさえ則っていれば、ある程度の資料へのアクセスは許される。収蔵資料展などに足を運び、場合によっては学芸員に収蔵資料の内容などについての教示を得ながら、比較研究の可能性を探ったが、県民や市民からの個人寄贈が資料蒐集の基本となっているため、閲覧した日中戦争関係の資料に統一性はなく、その内容も戦略や戦況に関するものばかりで、現在までのところ、これらに比すと、「小川貫式資料」は特徴的で貴重な資料群だということをかえって再認識する、という結果にとどまっている。

もうひとつは、浄土真宗を中心とした開教関係資料との比較である。具体的には、「小川貫式資料」中に南京仏学院関係のものが含まれていることに着目した上で、これを台湾や朝鮮半島など、他のアジア開教地

の事例とつきあわせることを試みている。南京仏学院は、昭和十四年（一九三九）七月一日、南京城内の西康路にある古林寺境内に、中国開教をより効率的に推進するために開設された、本願寺派の僧侶養成機関である。海外開教の現場においては、常に言語の問題が障壁としてたちはだかるが、それを克服するべく、現地人、すなわち中国の若者のなかから優秀な者を選び、日本式仏教の僧侶として養成し、中国人が中国人に対して布教する体制を構築することを目指して運営されていた。南京仏学院の実態や成果を具体的に跡付ける資料には乏しいが、こうした現地人僧侶を養成する教育機関は、南京以外のアジアの各メイン都市にも開設例があり、宗門内に残された資料や当時の新聞記事などを博搜し¹⁵、その実態をおさえ、これを南京仏学院と比較することで、そこから何かしらの新しい知見を引きだせないか、模索中である。なお、これまで文献資料からある程度、内実が抽出できたものとしては、台湾の台北別院・台北別院内に設けられた本島人僧侶養成所（西本願寺・東本願寺で各々開設）、朝鮮の京城別院内に設けられた朝鮮僧侶養成所（東本願寺のみ開設）がある。いずれも浄土真宗の事例にとどまるが、台湾では寺廟の道士たち、朝鮮では総督府から類似宗教として扱われていた水雲教の信徒たちというように、それぞれ民間宗教者を真宗に転向させるその過程に、養成所の卒業生が大きく関わっていたことがわかっている¹⁷。

なお、宗門関係の資料を博搜し、当時の事柄を丹念に拾い上げていく、以上のような手法は、開教史の先行研究に学んだものである。また、す

べての開教史研究者に通底するわけではないが、こうした作業の積み重ねを経て、日本仏教各派の戦争協力 の具体相を明らかにし、仏教者でありながら、侵略戦争に全面的に加担をした過去の事実に対して反省を促そうとする研究姿勢にも、教えられることが多かった。たとえば、新型コロナウイルスの感染拡大が深刻なものとなった二〇二〇年二月、人類が初めて経験するこの新たな脅威に対して、日本の或る開教史研究者と中国の南京虐殺記念館との間で、互いの苦境を思いやって、マスクを贈答し合うという出来事があった¹⁸。折しも、発生源が中国武漢であるとされたことから、これを「中国ウイルス」と呼び、中国への差別が公然と行われ始め¹⁹、片や中国の側でも、自国の感染状況は管理できていると主張し、外国人こそ感染拡大を助長する要因であるとして、入国禁止などの措置を講じるようになった頃にあたっていたが、こうした政治レベルでの無益なやりとりの陰で、開教史研究を通して関係が構築された日中間の人々のあいだで、マスクに象徴される「命のやりとり」が行われていたことは、日中交渉史のなかで戦争の問題をどう捉えるかを考える上で、本当に示唆的であったと思う。

ただし、「小川貫式資料」の場合は、開教史研究の資料としては決して直球的なものとは言い難く、南京仏学院についても、その内容は入学式・卒業式の招待状に、若干の写真と学生への手紙、そして仏学院の置かれた古林寺についての沿革書といった具合で、仮にこれらが他には残っていない貴重なものだとしても、仏学院運営や組織構成などがわか

る公的な資料は一切含まれてはいない。²⁰⁾ そのことは、開教史を専門とする研究者が、「小川貫式資料」を論考に用いることは皆無であり、従前の中国開教史研究の補完材料のひとつとして見なす程度に終わってきたことも無関係ではない。

しかしながら、これに対して、本研究プロジェクトとして改めて強調しておきたいことは、日中交渉史全体に視野を広げた場合における「小川貫式資料」の史料価値である。歴史学という学問にとって資料の活用は重要なテーマのひとつであるが、歴史教科書問題に顕著なように、それが戦争に関わる資料、しかも日中間で協同してということになれば、いろんな障壁が生じることも十分に念頭に置いておかなければならない。とはいえ、その一方で、太平洋戦争終結時の混乱に加えて、国共内戦、文化大革命など、その後も大きな混乱をいくつも経てきた中国には、「小川貫式資料」中の写真資料にみるような、近代の中国の姿を具体的に示す資料は全くといっていいほど残されていない、という現状がある。今回、太原での現地調査において、「小川貫式資料」を介して、日中両国の研究者が協力体制を築いていこうという意見の一致をみたことは、ひとえに戦争資料であるまえに、近代資料としてこれを評価しようとする中国人研究者の存在があったからに他ならず、そうした研究者との関係構築は、今後、日中交渉史研究の一環として、「小川貫式資料」に新たな視座を与えてくれるもの、と信じている。新型コロナウイルスによって世界各地で分断化が進むなか、せっかく築かれたこの協同関係を学術

的にどう育てていくか。今後真剣に考えていくべき課題である。

(謝辞)

二〇二〇年八月、島根県邑南町にある西福寺のご住職、小笠原義宣師がご逝去された。「小川貫式資料」報告の第二弾として、同じく日中戦争下に中国に渡航した仏教史学者、小笠原宣秀の残した資料を比較研究に用いた際、宣秀のご子息であり、かつ、それら資料の所蔵者として協力を快諾してくださった方である。ご住職との連絡については、広島大学の白須浄真氏がつねに間に入ってくださっていたため、直接お目にかかることはなかったが、資料を用いて展覧会を開催させていただき、その図録を白須氏を通してご住職にお渡しした際の様子を、白須氏は「喜んでおられたのではないか」とおっしゃってくださいました。日中戦争下に行われた学術調査に関する資料はまだ各地の寺院に残されている可能性は高い。しかしながら、それを研究に用いたいと願うことは実際には障壁も高く、承諾をいただけただけ後もいろいろと無理を強いているのではないかとの思いがあるだけに、白須氏がそう伝えてくださったことは本当にありがたく、心に染み入るものがあった。小笠原ご住職には心から哀悼の意を捧げるとともに、白須氏のご厚情に改めて感謝を申し上げる次第である。

(文責：藤井由紀子)

(1)

山西省民俗博物館陳列部主任 安海氏。なお、コロナ問題発生後も安氏とのやりとりは、太原調査にも同行した、内蒙古社会科学学院言語文字研究所研究員の花榮氏の協力のもと行われている。

(2)

資料の内訳は、山西省関係のものが約四百点(スクラップブックとアルバム)の貼付資料を一点として数えている)、南京に関する資料が約八百点(アルバム貼付資料を一点として数えている)、そのほか、北京関係のもの数点あるほか、残り数百点は中国で購入した書籍類などで構成される。すなわち、地域で見ると、山西省資料群と南京資料群との二つに大別されることになる。

(3)

西巖寺蔵「小川貫式資料」については、同朋大学仏教文化研究所を母胎として、歴史学(古代・中世・近代)、仏教学(日本・東洋)など、当該資料に興味を寄せる研究者の協力を得て、現在までに五年間にわたって調査が行われてきた。各年度の調査メンバーは以下の通りであるが、調査メンバーは必ずしも固定的ではない。二〇一六年度・小川徳水、工藤克洋、高木祐紀、中川剛、藤井由紀子。二〇一七年度・大艸啓、小川徳水、花榮、北村一仁、工藤克洋、高木祐紀、中川剛、新野和暢、日比野洋文、藤井由紀子。二〇一八年度・花榮、梶浦晋、北村一仁、中川剛、新野和暢、日比野洋文、藤井由紀子。二〇一九年度・小川徳水、花榮、中川剛、日比野洋文、藤井由紀子。二〇二〇年度・小川徳水、花榮、中川剛、日比野洋文、藤井由紀子。また、調査過程で得られた知見については、問題提起も含めて、論文・史料翻刻・史料リスト等をまとめた形で研究所紀要に掲載してきた。藤井由紀子・中川剛・高木祐紀・小川徳水・工藤克洋「特別調査報告 西巖寺蔵「小川貫式資料」調査報告(一)」(『同朋大学仏教文化研究所紀要』第三十六号、平成二十九年三月)。藤井由紀子・小川徳水・北村一仁・大艸啓・工藤克洋・高木祐紀・中川剛・新野和暢・花榮・日比野洋文「特別調査報告 西巖寺蔵「小川貫式資料」調査報告(二)」(『同朋大学仏教文化研究所紀要』第三十七号、平成二十九年十二月)。

藤井由紀子・小川徳水・中川剛・日比野洋文「特別調査報告 西巖寺蔵「小川貫式資料」調査報告(三)」(『同朋大学仏教文化研究所紀要』

第三十八号、平成三十一年三月)。藤井由紀子・花榮「特別調査報告

西巖寺蔵「小川貫式資料」調査報告(四)」(『同朋大学仏教文化研究所紀要』第三十九号、令和元年三月)。さらに、資料分析に基づいて、『戦時下の中国仏教研究―西巖寺蔵「小川貫式資料」と山西省調査記録』(同朋大学仏教文化研究所、平成二十八年十二月)、『戦時下の中国仏教研究Ⅱ―石壁山玄中寺復興と「小笠原宣秀資料」』(同朋大学仏教文化研究所、平成三十年七月)という二つの展覧会を開催している。

(4)

山西省民俗博物館の陳列部主任の安海氏より、同博物館には占領時代のものと思われる日本人関係の資料が未整理のまま残されており、日本語で書かれていることから、これを整理する見通しもない、という情報を開示された。そこで、「小川貫式資料」との関連も含めて、これら占領時代の未整理資料を本格的に調査させていただく承諾を得て、博物館側でも、調査が効率的に行えるよう、次回訪問までにある程度、準備を整えておいてくださる約束となった。

(5)

一九四五年の終戦以降、太原博物館の管理もさまざま変遷をみている。いったんは、山西省立民衆教育館として国民政府の管理下に戻ったが、一九四九年十月、中華人民共和国として新しい中国が建てられて以降は山西省図書博物館となり、さらに一九五三年からは山西省博物館として運営されてきた。その場所は文廟内で変更はなかったが、二〇〇四年になって汾河の西岸に場所を変え、山西省博物院という形で新しい立派な省立の博物館が開設されたことで、その所蔵品も多く移動したものと考えられる。一方、文廟内の博物館は現在、山西省文物局が所管する山西省民俗博物館となり、展示内容も民俗を中心としたものに変更されて現在に至っている。

(6)

南京仏学院が開設された古林寺は、現在は廃寺となつて公園化しており、毘盧寺資料館や南京虐殺記念館など、現地の資料館に協力を得るべく、関係者のつてを頼って模索中である。ちなみに、毘盧寺は「小川貫式資料」中に登場する。

(7)

「中華人民共和国湖北省武漢市における原因不明肺炎の発生について(第一報)」(厚生労働省、令和二年一月六日)。

(8) 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」(新型コロナウイルス感染症対策本部、令和二年三月二十八日)。

(9) たとえば、南京仏学院の資料分析を通して、当時、南京別院の輪番であり、南京仏学院の院長をつとめていた横湯通之が、貫式の果たした役割について、『南京青年』などの雑誌で言及していることが判明した(横湯通之「大和——中国青年僧と伍して——」、『南京青年』第二号、南京青年会、昭和十五年二月)。これに関連して、北海道にある横湯の自坊を訪ね、これと南京時代の資料の現存状況について調査協力を申し込む予定だったが、それもこの時勢では申し込むことが自体が難しい。なお、横湯没後に発刊された遺構集には、南京別院や日華仏教連盟南京総会の写真が数点掲載されている。(横湯徹之『横湯通之遺構集』歌は心のひびき)、私家版、昭和五十八年九月)。そのほか、貫式の五台山調査の現場に同行していた岩上先天(以下、先天と略す)という画家の遺稿類が、遺族のもとから大量に見つかっている。この先天という画家は、長野県の真宗大谷派寺院の出身で、大谷大学で学び、僧籍を取得しているが、それ以前、東京美術学校の日本画科を卒業したという経歴をもち、詳しい経緯は不明ながら、貫式の留学当時、北京美術学校教授として中国に居留し、五台山では学術調査を通して貫式とも交流があったとみられる人物である。西厳寺住職の小川徳水氏は、貫式の長男である。調査着手の段階から資料公開について肯定的な立場であり、資料の活用についても全面的に承諾するとの考えをいただいている。そのほか、本研究プロジェクトのメンバーとして、資料整理作業にも従事しており、研究プロジェクト推進の大きな原動力となっている。

(10) 『戦時下の中国仏教研究—西厳寺蔵「小川貫式資料」と山西省調査記録』(同朋大学仏教文化研究所、平成二十八年十二月)。藤井由紀子「日中戦争下の留学生—小川貫式資料から(上・下)」、『中日新聞』二〇一七年三月二十八日号・四月四日号、『東京新聞』二〇一七年四月二日号・四月九日号)。

(11) 「日中戦争下の学術調査と人的交流を探るプロジェクト—興亜留学生小川貫式の記録より」(日本学術振興会科学研究費 基盤研究C課題番号

号18K00917 二〇一八〜二〇二〇年度 研究代表者藤井由紀子)。

(12) このほか比較研究の一環として、韓国調査を行い、ソウル、龍山、慶州、群山、木浦、釜山の関連施設の踏査を試みている。

(13) 川崎市平和資料館、埼玉ピースミュージアム、新宿平和記念資料館、沼津市明治史料館など。

(14) この作業にあたっては、昨年度度より真宗大谷派名古屋教区教化センターが主宰している「平和展」学習会への参加が大きくプラスに働いている。本研究プロジェクトとは視座が異なるが、開教史研究の専門家から、有意義な助言や示唆を得る場となっている。また、文献調査の面でも、センターには宗門関係の資料が蔵されており、緊急事態宣言解除後はそれらを自由に閲覧することもできたことは幸いだった。同学習会への参加を快く認めてくださった大東仁氏、新野和暢氏、そして、教化センターの諸氏には心から感謝を申し上げます。

(15) 『真宗』、『中外日報』などの記事を参考とした。

(16) 『真宗大谷派の海外進出—朝鮮開教—』第31回平和展図録(真宗大谷派名古屋教区教化センター、令和二年六月)。このうち、第三部「十五年戦争と朝鮮開教」を藤井由紀子が執筆。このなかで朝鮮僧侶養成所の開設と、水雲教帰属との関わりについて触れている。

(17) 事の発端は、大谷派名古屋教区教化センターの平和展主要スタッフであり、かつ、開教史研究を専門とする大東仁氏から、すでに日本でもマスク不足となりはじめていたことは十分に承知のうえ、「もし手元にマスクの余剰があれば送ってほしい」、「せめて南京の幸存者にだけでもマスクを一枚ずつ渡すことができれば」というメールが送られてきたことに始まる。聞けば、このマスクの件は、もともと大東氏が戦争関係資料を通して交流してきた南京虐殺記念館の館長から直接要請されたものであるという。恥ずかしいことに、「幸存者」という言葉は、このとき初めて耳にしたが、これは南京虐殺を生き残った人々を指す言葉で、当然、高齢者ばかりなため、ウイルスに感染すれば重篤となる可能性があった人たちである。それだけ

(18)

(19)

(20)

(21)

(22)

(23)

に、この要請にはぜひとも応えねばならないと思ったものの、手元には五枚一組のものがひとつあるだけで、ドラッグストア等をマスク探しに奔走したが、新しく入手することは叶わなかった。結局、呼びかけの中心となった大東氏がネット上で高額に販売されていたものを購入し、呼びかけに応じた協力者の提供分をそれに合わせて、計三七七五枚のマスクを南京に向けて発送した。ところが、その約二ヶ月後、日本でのウイルス感染拡大が深刻になり、マスクの入手がより一層困難をきわめるようになった頃、「日本の生活者のための義捐物資」という言葉を添えて、今度は南京虐殺記念館が日本から送ったマスクの約三倍にあたる一二七〇〇枚ものマスクを送ってきたのである。当方にも百枚入りの一箱が分配され、高齢者を自宅に抱える身としてマスクの入手に苦しんでいた当時、筆舌に尽くしがたいありがたさを感じたことを覚えている。なお、このエピソードは、ジャーナリストの加藤剛氏により、「送ったマスクの「倍返し」中国から 平和展の僧大東仁氏もびっくり」と題して、東海地方のジャーナリスト関係者の会報、『J・C・J東海通信』でも紹介されている。

二〇二〇年三月十六日に、アメリカのトランプ大統領は、自身のツイッターで、感染症COVID-19を引き起こす新型コロナウイルスのことを「中国ウイルス」と表現し、つづく十八日の記者会見でも重ねて「中国ウイルス」と呼称している。

これに対して、貫式とともに、南京仏学院の開設当時から講師をつとめた亀谷法城が残した資料中には、昭和十四年四月十二月発行の『南京仏学院概況報告』や、昭和十七年（一九四二）六月発行の『南京仏学院一覽』がある。ともに、法城の自坊であった山口県田布施街の明楽寺に蔵されてきたもので、亀谷が残したこれら資料を用いて南京仏学院について論じたものとしては、本願寺派開教使の日本語教育をテーマにした小島勝氏の論考が最も詳しい。小島勝「本願寺派開教使の日本語教育」（小島勝・木場明志編『アジア開教と教育』龍谷大学仏敎文化研究叢書Ⅲ、法蔵館、平成四年三月）。